平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名　アルフレッサ ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2784　URL　http://www.alfresa.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石黒　傳六
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　財務・広報IR担当　(氏名) 三宅　俊一　TEL 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	587,509	2.5	6,812	384.1	9,300	135.7	4,239	131.4
24年3月期第1四半期	573,016	8.3	1,407	△78.8	3,945	△56.0	1,831	△63.7

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　4,749百万円　(86.9%)　24年3月期第1四半期　2,541百万円　(△35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	82.78	―
24年3月期第1四半期	35.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,073,165	246,347	22.5	4,719.83
24年3月期	1,077,378	244,015	22.2	4,677.13

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　241,731百万円　24年3月期　239,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	45.00	―	45.00	90.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		46.00	―	47.00	93.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

本年10月1日付の常盤薬品株式会社との株式交換契約締結、および連結子会社株式会社恒和薬品の完全子会社化のための株式交換による当社連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,165,000	1.6	9,000	138.8	13,300	61.0	7,000	79.4	136.67
通期	2,379,000	2.0	19,100	103.7	27,900	52.2	14,300	116.5	279.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」および9ページ「3. 四半期連結財務諸表(4)セグメント情報等 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	51,972,563 株	24年3月期	51,972,563 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	756,466 株	24年3月期	755,942 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	51,216,470 株	24年3月期1Q	51,217,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務問題や円高の長期化など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

主力事業である医療用医薬品市場におきましては、今春の平成24年度診療報酬改定により平均6.0%の薬価基準の引下げが実施されたものの、公費助成ワクチンや生活習慣病薬が順調に推移したこと等により、市場は前年同期と比較して5.4%程度伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。

当社グループにおきましては、特に、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の緊急提言に基づき、医薬品流通改善の推進をしております。加えて、2010年4月にスタートした「10-12中期経営計画　進化と拡大　*Next Stage*」の最終段階を迎え、引き続きその重要課題に取り組んでおります。

山口県を中心とした中国エリアおよび北九州エリアにおいて、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品、医療機器・用具等の卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）との間において、本年2月に医薬品等卸売事業に関する連携強化を目的に、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後両社は業務提携に係る具体的な協議を行い、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であると判断し、本年7月17日付で、本年10月1日を効力発生日として当社を完全親会社とする株式交換契約を締結いたしました。

さらに、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市　当社グループの議決権所有割合51.0%）を、本年10月1日を効力発生日として株式交換により完全子会社化することを、本年7月17日に決定いたしました。

本年5月には、グループ内のセルフメディケーション卸売事業を集約してさらなる事業の強化と効率化を図り、お得意様満足度を高めるために、当社の完全子会社である株式会社琉薬（本社：沖縄県浦添市）のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社（本社：東京都中央区）に、本年10月1日を効力発生日として事業譲渡することに関する基本合意書の締結を承認いたしました。

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,875億9百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は68億12百万円（前年同期比384.1%増）、経常利益は93億円（前年同期比135.7%増）、四半期純利益は42億39百万円（前年同期比131.4%増）となりました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に医薬品流通改善に向けた取り組みを推進するとともに、引き続き販管費の削減に努めております。本年5月には、アルフレッサ株式会社が愛知物流センター（愛知県一宮市）を稼働させ、同社の東海地域の物流センターを集約し、安心・安全な医薬品流通による顧客ニーズの追求とローコスト運営に取り組んでおります。一方、流通量の増加が見込まれる抗体医薬品やバイオ医薬品の輸送時に求められる厳格な温度管理に対応するために、アルフレッサ株式会社が、長時間、一定温度の保持が可能な高度温度管理物流の事業化を進めました。

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高5,333億7百万円、営業利益76億90百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高26百万円を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品市場の縮小や、売上総利益率の低下と昨年度の同事業の集約によるシステム統合や業務プロセスの統一等により、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高501億89百万円、営業損失11億13百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高1億14百万円を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、体外用検査試薬の原価率の改善を図ったものの、記録的な円高等により輸出販売部門の売上が前年同期を下回りました。

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高62億67百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益1億7百万円（前年同期比7.7%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高21億12百万円（前年同期比4.1%減）を含んでおります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

〔資産の部〕

当第１四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して42億12百万円減少し、1兆731億65百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して21億89百万円減少し、8,919億76百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が71億94百万円、「有価証券」が65億円それぞれ増加した一方で、「未収入金」が87億34百万円、「現金及び預金」が65億5百万円ならびに「商品及び製品」が26億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して20億22百万円減少して1,811億89百万円となりました。これは主に、減価償却費や減損損失の計上等により有形固定資産が8億17百万円、無形固定資産が2億54百万円それぞれ減少したことに加えて、時価評価等により投資有価証券が4億40百万円減少したことや製造承継費用の償却等により長期前払費用等の「その他（の投資）」が5億33百万円減少したことによるものであります。

〔負債の部〕

当第１四半期末の総負債は、前連結会計年度末と比較して65億44百万円減少し、8,268億18百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して59億77百万円減少し、7,962億6百万円となりました。これは主に、「賞与引当金」が23億58百万円、未払法人税等が13億48百万円、未払金等の「その他（の流動負債）」が9億23百万円それぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が106億7百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して5億66百万円減少して306億11百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が3億53百万円増加した一方で、繰延税金負債等の「その他（の固定負債）」が8億45百万円減少したことによるものであります。

〔純資産の部〕

当第１四半期末における純資産は、前連結会計年度末と比較して23億32百万円増加し、2,463億47百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が18億75百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本年5月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

ただし、上記の本年10月1日付の常盤薬品株式会社との株式交換契約締結、および当社連結子会社株式会社恒和薬品の完全子会社化のための株式交換による当社連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,924	110,418
受取手形及び売掛金	567,839	575,033
有価証券	23,500	30,000
商品及び製品	118,122	115,453
仕掛品	476	488
原材料及び貯蔵品	1,586	1,856
未収入金	59,133	50,399
その他	7,299	9,007
貸倒引当金	△715	△681
流動資産合計	894,165	891,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,016	34,634
土地	50,102	49,363
その他（純額）	10,882	11,184
有形固定資産合計	96,001	95,183
無形固定資産		
のれん	1,634	1,317
その他	5,011	5,073
無形固定資産合計	6,645	6,390
投資その他の資産		
投資有価証券	61,240	60,800
その他	23,372	22,838
貸倒引当金	△4,047	△4,023
投資その他の資産合計	80,565	79,615
固定資産合計	183,212	181,189
資産合計	1,077,378	1,073,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,961	769,354
短期借入金	880	880
未払法人税等	1,429	2,778
賞与引当金	5,434	7,792
その他	14,477	15,401
流動負債合計	802,183	796,206
固定負債		
長期借入金	2,364	2,289
退職給付引当金	16,139	16,492
その他	12,675	11,829
固定負債合計	31,178	30,611
負債合計	833,362	826,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	123,812	125,687
自己株式	△851	△853
株主資本合計	225,620	227,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,448	18,755
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△4,484	△4,504
為替換算調整勘定	△38	△13
その他の包括利益累計額合計	13,925	14,237
少数株主持分	4,468	4,616
純資産合計	244,015	246,347
負債純資産合計	1,077,378	1,073,165

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	573,016	587,509
売上原価	538,661	546,398
返品調整引当金戻入額	900	687
返品調整引当金繰入額	682	784
売上総利益	34,573	41,015
販売費及び一般管理費	33,166	34,202
営業利益	1,407	6,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	770	829
受取情報料	1,356	1,413
その他	490	408
営業外収益合計	2,617	2,651
営業外費用		
支払利息	36	35
不動産賃貸費用	19	29
持分法による投資損失	－	62
その他	23	36
営業外費用合計	79	163
経常利益	3,945	9,300
特別利益		
固定資産売却益	51	60
投資有価証券売却益	0	0
災害見舞金	159	－
特別利益合計	211	60
特別損失		
固定資産売却損	1	196
固定資産除却損	14	33
減損損失	195	480
投資有価証券評価損	236	32
災害による損失	119	－
事業再編費用	31	－
事業構造改革費用	18	－
特別退職金	8	－
特別損失合計	625	743
税金等調整前四半期純利益	3,532	8,617
法人税、住民税及び事業税	2,183	5,784
法人税等調整額	△504	△1,584
法人税等合計	1,678	4,199
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	4,418
少数株主利益	21	178
四半期純利益	1,831	4,239

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主利益	21	178
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	4,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	306
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	12	25
その他の包括利益合計	687	331
四半期包括利益	2,541	4,749
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519	4,573
少数株主に係る四半期包括利益	21	176

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ．前第１四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日　至 平成23年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結財務諸表計上額（注２）
	医薬品等卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,832	4,184	573,016	－	573,016
セグメント間の内部売上高または振替高	0	2,202	2,203	△2,203	－
計	568,832	6,387	575,219	△2,203	573,016
セグメント利益	1,141	100	1,241	166	1,407

（注１）調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去	1,975
全社費用※	△1,808
計	166

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（注２）セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ．当第１四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日　至 平成24年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結財務諸表計上額（注２）
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,280	50,074	4,154	587,509	－	587,509
セグメント間の内部売上高または振替高	26	114	2,112	2,254	△2,254	－
計	533,307	50,189	6,267	589,764	△2,254	587,509
セグメント利益	7,690	△1,113	107	6,685	127	6,812

（注１）調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去	1,667
全社費用※	△1,539
計	127

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（注２）セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、当第１四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第１四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第１四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結財務諸表計上額（注２）
	医薬品等卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	583,354	4,154	587,509	－	587,509
セグメント間の内部売上高または振替高	11	2,112	2,124	△2,124	－
計	583,366	6,267	589,633	△2,124	587,509
セグメント利益	6,582	107	6,690	122	6,812

（注１）調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去	1,662
全社費用※	△1,539
計	122

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（注２）セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

（株式交換による常盤薬品株式会社の完全子会社化について）

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により常盤薬品株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、常盤薬品株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。

なお、本株式交換は、アルフレッサ ホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ずに、常盤薬品株式会社については平成24年8月29日開催予定の定時株主総会および公正取引委員会等の関係当局の承認等を受けたうえで、平成24年10月1日を効力発生日とする予定です。

(1)株式交換の目的

アルフレッサ ホールディングス株式会社と常盤薬品株式会社は、医薬品等卸売事業に係る営業・物流・情報システム・カスタマーサポート等に関する連携強化を目的として、平成24年2月に業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後、両社は業務提携に係る具体的な協議を開始しましたが、医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められるなか、医薬品の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度のさらなる向上を図るためには、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2)株式交換の条件等

①日程の概要

平成24年 5月31日　定時株主総会基準日（常盤薬品株式会社）
平成24年 7月17日　株式交換契約承認取締役会
平成24年 7月17日　株式交換契約書締結
平成24年 8月29日　定時株主総会（常盤薬品株式会社、予定）
平成24年 9月25日　最終売買日（常盤薬品株式会社、予定）
平成24年 9月26日　上場廃止日（常盤薬品株式会社、予定）
平成24年10月 1日　株式交換の効力発生日（予定）

②株式交換比率

常盤薬品株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.147株を割当交付いたします。

(3)常盤薬品株式会社の概要（平成24年5月31日現在）

事業内容	医療用医薬品、一般用医薬品、試薬、医療機器・用具等の卸販売
設立年月日	昭和28年12月12日
本店所在地	山口県宇部市大字妻崎開作860番地の１
代表者	代表取締役社長　枝廣　憲三
資本金	607百万円
純資産	11,184百万円
総資産	27,536百万円

（株式交換による株式会社恒和薬品の完全子会社化について）

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、平成24年10月1日を期日として、株式交換により株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換契約書を締結することを決議しました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行います。

(1)株式交換の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市、当社グループの株式保有率51.0%）を、株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。

(2)株式交換の条件等

①日程の概要

平成24年 7月17日　株式交換契約承認取締役会
平成24年 7月17日　株式交換契約書締結
平成24年 8月27日　臨時株主総会（株式会社恒和薬品、予定）
平成24年10月 1日　株式交換の効力発生日（予定）

②株式交換比率

株式会社恒和薬品の普通株式1株に対し、当社の普通株式27株を割当交付いたします。

(3)株式会社恒和薬品の概要（平成24年3月31日現在）

事業内容	医療用医薬品等卸売事業
設立年月日	昭和46年2月22日
本店所在地	福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地１
代表者	代表取締役社長　滝田　康雄
資本金	104百万円
純資産	8,726百万円
総資産	46,251百万円